

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名  
コード番号

日本テレビ放送網株式会社  
9404

上場取引所 東証一部  
URL <http://www.ntv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久保 伸太郎

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理局長 (氏名) 能勢 康弘

TEL (03) 6215-1111

半期報告書提出予定日 平成19年12月12日

配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	165,505	△0.2	10,458	△16.2	12,665	△13.4	4,333	△44.2
18年9月中間期	165,870	△5.5	12,472	△5.5	14,628	6.5	7,770	76.9
19年3月期	343,651	—	30,344	—	34,142	—	18,331	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	175	49	—	—
18年9月中間期	311	40	—	—
19年3月期	741	60	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 712百万円 18年9月中間期 180百万円 19年3月期 715百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	509,458	409,224	78.7	16,233	01
18年9月中間期	511,182	400,839	76.9	15,742	37
19年3月期	529,265	411,994	76.3	16,363	52

(参考) 自己資本 19年9月中間期 400,869百万円 18年9月中間期 392,849百万円 19年3月期 404,173百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	18,504	△1,185	△2,513	76,351
18年9月中間期	19,075	△6,410	△2,339	69,674
19年3月期	31,457	△24,596	△4,713	61,523

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	75	00	95	00	170 00
20年3月期	75	00	—	—	150 00
20年3月期(予想)	—	—	75	00	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	335,000	△2.5	20,000	△34.1	23,500	△31.2	10,000	△45.5	404	92

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 25,364,548株 18年9月中間期 25,364,548株 19年3月期 25,364,548株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 669,847株 18年9月中間期 409,608株 19年3月期 664,852株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	140,466	△0.5	6,537	△17.7	8,074	△19.3	2,050	△65.0
18年9月中間期	141,145	△2.1	7,947	△8.6	10,003	3.9	5,851	337.2
19年3月期	288,636	—	20,898	—	23,863	—	12,726	—

  

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	82	17
18年9月中間期	234	47
19年3月期	509	99

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	441,293		347,418		78.7	13,921	99	
18年9月中間期	447,277		344,752		77.1	13,815	02	
19年3月期	458,845		352,213		76.8	14,114	10	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 347,418百万円 18年9月中間期 344,752百万円 19年3月期 352,213百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	286,000	△0.9	13,000	△37.8	15,500	△35.0	6,500	△48.9	260	47

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。3ページ「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご参照ください。
- 業績予想に関する事項につきましては、平成19年11月1日公表の「平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 業績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など回復基調が続いておりますが、広告市況に關係の深い国内の消費動向は一進一退の状況が続いております。

こうした経済環境にあつて、当社グループの連結売上高は1,655億5百万円となり、前年同期比3億6千4百万円(△0.2%)の減収となりました。これは、通信販売事業やライセンス事業等の文化事業が好調に推移した反面、停滞しているテレビ広告市況の影響を受けたテレビ放送事業が減収となったことによるものです。

費用面においては全般にわたり削減に努めましたが、営業利益は104億5千8百万円で、前年同期比20億1千4百万円(△16.2%)の減益、経常利益は126億6千5百万円、同19億6千2百万円(△13.4%)の減益となりました。さらに、中間純利益につきましては、主に上場有価証券の時価の下落による投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、43億3千3百万円、前年同期比34億3千6百万円(△44.2%)の減益となりました。

#### (2) セグメント別の状況

##### ① テレビ放送事業

テレビ放送事業については、売上高は1,284億1千4百万円となり、前年同期比31億8千8百万円(△2.4%)の減収となりました。

タイムセールスは、前中間連結会計期間の大型単発「2006FIFAワールドカップ」の反動減やプロ野球中継のセールスが振るわなかったことなどから、662億1千6百万円で前年同期比17億5千4百万円(△2.6%)の減収となりました。また、スポットセールスも、市況の停滞や視聴率動向の影響等を受け、520億7千8百万円で同13億9千9百万円(△2.6%)の減収となりました。費用は代理店手数料や減価償却費等が減少した反面、大幅な改編に伴う番組制作費の増加があり、営業利益は125億9千6百万円と前年同期比28億9千万円(△18.7%)の減益となりました。

##### ② 文化事業

文化事業については、売上高は342億2千9百万円で、前年同期比33億3千5百万円(10.8%)の増収となりました。

積極的に展開した通信販売事業をはじめ、アニメ「アンパンマン」の2次利用収入等で売上を伸ばしたライセンス事業、「ディズニーマン・オン・アイス」等が好評であったイベント事業が文化事業全体の増収に寄与する結果となりました。営業利益は、ライセンス事業等での収益性の向上を受け、前年同期比6億8千7百万円(25.9%)増益の33億3千7百万円となりました。

##### ③ その他の事業

その他の事業については、テナント賃貸収入がほぼ前年同期並みの水準で推移し、売上高は78億4千3百万円、営業利益は12億5千7百万円となりました。

#### (3) 通期の見通し

通期連結業績につきましては、売上高3,350億円、営業利益200億円、経常利益235億円、当期純利益100億円を予想しております。

売上高につきましては、テレビ放送事業においてテレビ広告市況が引き続き厳しい見通しであること等により、前期比86億5千1百万円(△2.5%)の減収となる見込みです。このため、経常利益につきましては、同106億4千2百万円(△31.2%)の減益となる見通しです。当期純利益につきましては、同83億3千1百万円(△45.5%)の減益を予想しております。

## 2. 財政状態に関する分析

## (1) 資産・負債・純資産の状況

## (資産の部)

流動資産は、放送収入の減少等に伴って受取手形及び売掛金が減少する一方で、CP取得等による有価証券の増加等があった結果、前連結会計年度末に比べ32億4千万円増加し、1,967億4千8百万円となりました。

固定資産は、株式・投資信託の時価評価や売却に伴う投資有価証券の減少や、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ230億1千1百万円減少し、3,127億9百万円となりました。

上記の結果、資産合計は198億6百万円減少し、5,094億5千8百万円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、未払費用や未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ109億4千9百万円減少して、711億2千万円となりました。

固定負債は、保有しております投資有価証券の時価の下落に伴い繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ60億8千7百万円減少し、291億1千2百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ170億3千7百万円減少し、1,002億3千3百万円となりました。

## (純資産の部)

株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億5千6百万円増加し、3,920億8千9百万円となりました。一方、評価・換算差額等は、投資有価証券の時価評価等に伴って前連結会計年度末に比べ52億6千万円減少し、87億7千9百万円となりました。また、少数株主持分は、連結子会社の利益計上により増加し、83億5千5百万円となりました。

以上の結果、純資産は27億6千9百万円減少し、4,092億2千4百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、185億4百万円となりました（前中間連結会計期間は190億7千5百万円の資金の増加）。これは主に、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前中間純利益が減少したほか、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、11億8千5百万円となりました（前中間連結会計期間は64億1千万円の資金の減少）。これは主に、有価証券、投資有価証券、有形固定資産の取得に係る支払いによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、25億1千3百万円となりました（前中間連結会計期間は23億3千9百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払いによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は、前連結会計年度末より148億2千7百万円増加し、763億5千1百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	69.0	74.3	76.6	76.3	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.4	84.7	82.9	90.7	71.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	150.4	23.3	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	238.4	593.9	2,139.5	24,672.9	8,982.9

(注) 自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、並びに将来の積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。

当面は1株当たり年額150円を年間配当金の下限として、個別ベースの目標配当性向(注)を33%としております。

なお、当期の中間配当は1株当たり75円の普通配当とする予定であります。

(注) 普通株式に係る1株当たり個別配当金(年間) / 1株当たり個別当期純利益

(個別配当状況)

(基準日)	1株当たり配当金			配当性向 (個別)
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	%
19年3月期	75 00	95 00	170 00	33.3
20年3月期	75 00	—		
20年3月期(予想)	—	75 00	150 00	57.6

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、国民の共有財産である電波資源を基にした放送に携わる企業として、強い誇りと自覚を持ち、より高いコンプライアンス精神のもと、公正・迅速な報道と視聴者の皆様にご満足いただける番組制作を常に心がけております。また、本格的な多メディア・多チャンネル時代に対応し、当社が一番の強みであるコンテンツ制作力を最大限に生かし、地上波・衛星波・インターネット等のデジタル伝送路、更に国内外の番組販売やパッケージ販売など、全てのコンテンツビジネスで競争優位に立てるよう最大限の努力をいたします。そして、ステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、グループをあげて常に企業価値を高める努力を重ねてまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

当社グループは「売上高経常利益率」を重要な経営指標にしており、同指標の早期の二桁回復を目指しております。また、株主の皆様に出資していただいた資本の運用効率や収益性を図る尺度である株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、昭和27年7月わが国第1号のテレビジョン放送免許を受け、翌28年8月に放送を開始し、その後、民放初のカラー放送、音声多重放送など多くの技術革新を推進し、メディア産業として発展してまいりました。そして今、放送業界全体が、デジタル技術の急速な発展によって、「放送と通信の融合」、「多メディア・多チャンネル」といった大きな変革期を迎えています。当社は、平成18年4月にデジタル電波によるワンセグサービスを開始いたしました。ワンセグ用携帯端末の普及も急速に進み、1300万台以上（平成19年8月末現在、(株)電子情報技術産業協会調べ）に及んでいます。そして、平成23年には、地上アナログ放送は終了し、地上放送がすべてデジタル放送に切り替わる予定です。

一方、日本の景気が回復傾向にあるにもかかわらず、テレビ広告市況が必ずしも景気に連動しないなど、放送業界を取り巻く経済環境も変化しています。

当社では、こうした変化に適切に対応し、企業価値の拡大を図るべく、平成19年5月、更なる成長を基本路線とした「日本テレビグループ 中期経営計画（2007-09年度）」を策定いたしました。これは、デジタル化によって一段とスピードを速めている技術発展や放送局を取り巻く様々な環境の変化にアグレッシブに対応・対処するためです。

デジタル化による多メディア・多チャンネル時代というのは、視聴者の皆様が映像媒体に接するポイント（機会）が、アナログ時代とは比較にならないほど広がることを意味します。つまり、日本テレビの持つコンテンツ制作力が最強の武器となります。当社はこのチャンスをいち早くとらえ、いつでもどこでも日本テレビのコンテンツに触れていただくマルチコンタクトポイント戦略を展開しております。放送に加え、このマルチコンタクトを可能にするのが、ワンセグサービスであり、インターネット配信である「第2日本テレビ」です。この他、モバイル端末へのポッドキャストやゲーム機器など様々なデジタル端末へ配信を進めてまいります。そして、ニュース、番組連動展開などそれぞれの端末に応じたコンテンツの開発にも積極的に取り組んでおります。ワンセグでは、本年9月、当社の番組を見ていると缶コーヒーの無料クーポンを獲得できるというサービスを期間限定で実験的に行いました。スポンサー企業の販売促進と結びついたこれまでにないワンセグサービスで、こうした新しいビジネスの開発も積極的に行ってまいります。

また、テレビ局初の本格的VOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスとして当社が開始した「第2日本テレビ」では、地上波での人気ドラマ「バンビ〜ノ!」、「ホテルノヒカリ」と同じセット・出演者でアナザーストーリーを制作し、VODサービスとして提供しております。このスピンオフと呼ばれる試みは好評で、再生数で最多記録を更新しております。また、携帯サイトの「MY日テレ」ではドラマ番組「ハリ系」の全編配信を業界初の試みとして、本年10月に開始いたしました。こうしたインターネットの分野も放送外収入の大きな柱の一つとして育てていく方針です。

このほか、今年度も映画ビジネスには積極的な投資を行ってまいります。主幹事作品の「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」（興行収入約20億円）、「舞妓Haaaaan!!!」（興行収入20億円超）はともに好調で、下期の幹事作品「ALWAYS 続・三丁目の夕日」（平成19年11月3日公開）、「マリと子犬の物語」（平成19年12月8日公開予定）、「L change the WorLd」（平成20年2月9日公開予定）も各方面から大きな期待を寄せられております。また、番組、映画のDVDなどのパッケージビジネスにも力を注いでいるほか、通信販売ビジネスはオリジナル商品の開発などもあり高い成長が続いております。このように放送外収入を伸ばすことで、収益構造の多様化を図ることも中期経営計画の大きな柱となります。

しかし、依然、地上波の放送収入が収益の多くを占めることには変わりありません。平成19年4月期にはプライムタイムで33%超の大幅な改編を行い、その成果は着実に出ております。さらに10月期にもノンプライムタイムの改編に着手、タイムテーブルを強化し、視聴率トップの座を目指してまいります。また、平成20年に開局55周年を迎える当

社は、民放のパイオニアとして他局にはない、見たことのない発明品と言われる番組の開発にも力を入れております。巨人戦の中継につきましては、優良コンテンツのマルチ戦略として地上波・BS・CS・インターネットによる放送・配信を継続してまいります。

グループ戦略につきましては、コンテンツ制作力の強化と効率的な活用を目指し、平成19年4月に番組制作系子会社を再編いたしました。また、DVDなどの販売が好調な(株)バップ、「第2日本テレビ」事業で重要な役割を果たす(株)フォアキャスト・コミュニケーションズなど、グループ企業をあげて収益の拡大化を図ってまいります。

日本テレビは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作力を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、放送収入で売上No.1、放送外収入で伸び率No.1、コンテンツ流通で売上No.1、顧客満足度でNo.1の「総合優勝」を目指してまいります。

#### 4. その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは平成19年4月1日、当社グループにおける番組制作系の4社（(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビアート）を、(株)日テレ・グループ・ホールディングス（事業統括会社）、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ（新技術会社）、(株)日テレ アックスオン（新制作会社）、(株)日テレ イベント（新イベント会社）、(株)日本テレビアート（美術会社）という機能別に再編し、本格的に業務を開始いたしました。

これは、当社グループ各社において、重複する業務を見直し、各社の役割と事業分野を明確にし、各分野で最高の専門性を持った制作集団を形成することを目的とするものです。これにより、当社グループは総合力を結集して優良な番組・コンテンツを創り続けることにより、常に新しい試みにチャレンジし、豊かな感性や先進性を発揮し、業界No.1を目指してまいります。



## 4. 中間連結財務諸表

## 1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※4	53,735		49,060		47,163		
2. 受取手形及び売掛金		79,211		75,690		89,970		
3. 有価証券		17,486		44,510		28,186		
4. 棚卸資産		2,134		2,475		2,192		
5. 番組勘定		14,432		13,220		13,209		
6. その他		12,422		12,561		13,599		
貸倒引当金		△771		△769		△778		
流動資産合計			178,650	34.9	196,748	38.6	193,543	36.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		57,887		54,935		56,437		
(2) 機械設備及び運搬具		24,937		20,144		22,712		
(3) 器具備品		3,133		2,936		2,966		
(4) 土地		114,848		114,848		114,849		
(5) 建設仮勘定	402	201,210		373	193,239	335	197,301	
2. 無形固定資産			4,321		3,768		4,150	
3. 投資その他の資産	※2							
(1) 投資有価証券		104,763		92,131		111,773		
(2) その他		22,351		23,684		22,611		
貸倒引当金		△114	127,000		△114	115,701	△114	134,269
固定資産合計			332,531	65.1	312,709	61.4	335,721	63.4
資産合計			511,182	100.0	509,458	100.0	529,265	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		6,126		7,665		8,117			
2. 短期借入金		—		—		103			
3. 未払費用		55,435		51,794		54,932			
4. 未払法人税等		5,518		5,204		8,520			
5. 返品調整引当金		58		72		120			
6. その他		9,449		6,384		10,275			
流動負債合計			76,588	15.0		71,120	14.0	82,070	15.5
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		4,709		5,570		5,280			
2. 役員退職慰労引当金		1,086		1,168		1,149			
3. 長期預り保証金	※2	20,163		20,191		20,155			
4. その他		7,794		2,181		8,613			
固定負債合計			33,754	6.6		29,112	5.7	35,199	6.7
負債合計			110,342	21.6		100,233	19.7	117,270	22.2
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		18,575		18,575		18,575			
2. 資本剰余金		17,928		17,928		17,928			
3. 利益剰余金		354,836		365,489		363,525			
4. 自己株式		△9,542		△9,903		△9,896			
株主資本合計			381,797	74.7		392,089	77.0	390,133	73.7
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		11,098		8,711		14,028			
2. 為替換算調整勘定		△46		68		12			
評価・換算差額等合計			11,051	2.1		8,779	1.7	14,040	2.6
III 少数株主持分									
少数株主持分		7,989		8,355		7,820			
純資産合計			400,839	78.4		409,224	80.3	411,994	77.8
負債純資産合計			511,182	100.0		509,458	100.0	529,265	100.0

## 2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			165,870	100.0		165,505	100.0		343,651	100.0
II 売上原価			117,044	70.6		117,121	70.8		238,913	69.5
売上総利益			48,826	29.4		48,383	29.2		104,738	30.5
III 販売費及び一般管理費										
1. 代理店手数料		22,230			21,610			45,654		
2. 人件費		4,833			4,837			9,557		
3. 退職給付費用		257			282			524		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		119			148			193		
5. 諸経費		8,912	36,353	21.9	11,046	37,924	22.9	18,464	74,393	21.7
営業利益			12,472	7.5		10,458	6.3		30,344	8.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		237			358			505		
2. 受取配当金		606			596			822		
3. 持分法による投資利益		180			712			715		
4. 為替差益		49			31			83		
5. 投資事業組合運用益		932			269			1,217		
6. その他の営業外収益		221	2,226	1.3	276	2,244	1.4	562	3,907	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		0			2			1		
2. 投資事業組合運用損		28			26			58		
3. その他の営業外費用		42	71	0.0	8	37	0.0	49	109	0.0
経常利益			14,628	8.8		12,665	7.7		34,142	9.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	56			0			57		
2. 投資有価証券売却益		53			2,170			75		
3. 貸倒引当金戻入額		3			8			—		
4. 違約金収入		—			125			—		
5. その他の特別利益		30	143	0.1	—	2,304	1.4	457	590	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	25			24			36		
2. 固定資産除却損	※3	178			104			372		
3. 投資有価証券評価損		283			6,462			1,416		
4. その他の特別損失	※4	21	508	0.3	392	6,984	4.3	495	2,320	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			14,263	8.6		7,986	4.8		32,413	9.4
法人税、住民税及び事業税		5,268			5,051			13,183		
法人税等調整額		576	5,845	3.5	△1,969	3,081	1.9	△510	12,673	3.7
少数株主利益			647	0.4		570	0.3		1,408	0.4
中間(当期)純利益			7,770	4.7		4,333	2.6		18,331	5.3

## 3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	18,575	17,928	350,025	△9,540	376,989
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,869		△2,869
利益処分による役員賞与			△90		△90
中間純利益			7,770		7,770
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	4,811	△2	4,808
平成18年9月30日 残高(百万円)	18,575	17,928	354,836	△9,542	381,797

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	21,084	△56	21,028	6,971	404,989
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△2,869
利益処分による役員賞与					△90
中間純利益					7,770
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△9,986	10	△9,976	1,017	△8,958
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△9,986	10	△9,976	1,017	△4,149
平成18年9月30日 残高(百万円)	11,098	△46	11,051	7,989	400,839

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	18,575	17,928	363,525	△9,896	390,133
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,370		△2,370
中間純利益			4,333		4,333
自己株式の取得等				△7	△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	1,963	△7	1,956
平成19年9月30日 残高(百万円)	18,575	17,928	365,489	△9,903	392,089

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	14,028	12	14,040	7,820	411,994
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,370
中間純利益					4,333
自己株式の取得等					△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,317	56	△5,260	535	△4,725
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,317	56	△5,260	535	△2,769
平成19年9月30日 残高(百万円)	8,711	68	8,779	8,355	409,224

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	18,575	17,928	350,025	△9,540	376,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,869		△2,869
剰余金の配当			△1,871		△1,871
利益処分による役員賞与			△90		△90
当期純利益			18,331		18,331
自己株式の取得等				△356	△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	13,500	△356	13,144
平成19年3月31日 残高(百万円)	18,575	17,928	363,525	△9,896	390,133

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	21,084	△56	21,028	6,971	404,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△2,869
剰余金の配当					△1,871
利益処分による役員賞与					△90
当期純利益					18,331
自己株式の取得等					△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,056	68	△6,987	848	△6,138
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△7,056	68	△6,987	848	7,005
平成19年3月31日 残高(百万円)	14,028	12	14,040	7,820	411,994

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		14,263	7,986	32,413
2. 減価償却費		7,152	6,300	14,361
3. 貸倒引当金の増加(△減少)額		△4	△8	2
4. 退職給付引当金の増加額		186	290	757
5. 役員退職慰労引当金の増加額		66	18	130
6. 受取利息及び受取配当金		△844	△955	△1,328
7. 支払利息		0	2	1
8. 持分法による投資利益		△180	△712	△715
9. 固定資産除却損		178	104	372
10. 投資有価証券売却益		—	△2,170	—
11. 投資有価証券評価損		283	6,462	1,416
12. 売上債権の減少(△増加)額		1,455	14,279	△9,303
13. 番組勘定の減少(△増加)額		1,724	△10	2,946
14. 仕入債務の増加(△減少)額		302	△3,582	1,890
15. 役員賞与の支払額		△90	—	△90
16. その他		△1,398	△2,119	△2,949
小計		23,097	25,885	39,905
17. 利息及び配当金の受取額		848	988	1,336
18. 利息の支払額		△0	△2	△1
19. 法人税等の支払額		△4,869	△8,367	△9,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,075	18,504	31,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入による支出		—	△1,000	△2,700
2. 有価証券の取得による支出		—	△7,376	△10,594
3. 有価証券の償還による収入		2,030	9,320	2,030
4. 有形固定資産の取得による支出		△2,578	△2,443	△4,893
5. 有形固定資産の売却による収入		95	44	137
6. 無形固定資産の取得による支出		△456	△382	△1,050
7. 投資有価証券の取得による支出		△1,533	△4,264	△5,605
8. 投資有価証券の売却による収入		106	4,148	272
9. 出資金の払込による支出		△600	—	△600
10. 関係会社出資金の払込による支出		△5,000	—	△5,000
11. その他		1,525	768	3,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,410	△1,185	△24,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加(△減少)額		—	△103	103
2. 少数株主の増資引受による払込額		414	—	414
3. 自己株式取得による支出		△2	△1	△5
4. 配当金の支払額		△2,708	△2,380	△4,493
5. 少数株主への配当金の支払額		△42	△27	△42
6. その他		—	—	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,339	△2,513	△4,713
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19	22	7
V 現金及び現金同等物の増加額		10,306	14,827	2,155
VI 現金及び現金同等物の期首残高		59,368	61,523	59,368
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	69,674	76,351	61,523

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成18年12月13日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、392,849百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、404,173百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>



## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれている「投資事業組合運用損」は22百万円であります。	—————
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は53百万円であります。

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。
—————	(売上原価、販売費及び一般管理費の区分) 当社グループで発生する人件費及び経費については、従来、各グループ会社の売上原価、販売費及び一般管理費の区分に従って計上しておりました。しかしながら、グループ再編を機に、各グループ会社の業務内容を見直した結果、グループ全体の管理業務としての性格を有する取引が増加しているため、当中間連結会計期間より当該取引を売上原価から販売費及び一般管理費として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上原価が2,395百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額		※1. 有形固定資産の減価償却累計額		※1. 有形固定資産の減価償却累計額	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物及び構築物	31,212	建物及び構築物	34,408	建物及び構築物	32,887
機械設備及び運搬具	62,393	機械設備及び運搬具	67,004	機械設備及び運搬具	64,928
器具備品	4,391	器具備品	4,735	器具備品	4,582
計	97,997	計	106,148	計	102,398
※2. 担保資産及び担保付債務		※2. 担保資産及び担保付債務		※2. 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産		担保資産	
土地	101,031百万円	土地	101,031百万円	土地	101,031百万円
担保付債務		担保付債務		担保付債務	
長期預り保証金	19,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円
3. 保証債務		3. 保証債務		3. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。	
従業員の住宅資金銀行借入金	607百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	543百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	568百万円
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,432	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,126	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,279
計	2,039	(株)J.M.Pの銀行借入金	50	(株)J.M.Pの銀行借入金	50
		計	1,720	計	1,897
※4. 期末日満期手形		※4. 期末日満期手形		※4. 期末日満期手形	
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。		なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。		なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	
受取手形	146百万円	受取手形	116百万円	受取手形	198百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。	※1. 固定資産売却益 固定資産売却益は、機械設備の売却によるものであります。	※1. 固定資産売却益 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。
※2. 固定資産売却損 固定資産売却損は、主に建物(神戸市東灘区)の売却によるものであります。	※2. 固定資産売却損 固定資産売却損は、主に機械設備の売却によるものであります。	※2. 固定資産売却損 建物及び構築物 25百万円 機械設備及び運搬具 10 器具備品 0 計 36
※3. 固定資産除却損 建物及び構築物 66百万円 機械設備及び運搬具 107 器具備品 4 無形固定資産 - 計 178	※3. 固定資産除却損 建物及び構築物 7百万円 機械設備及び運搬具 67 器具備品 12 無形固定資産 17 計 104	※3. 固定資産除却損 建物及び構築物 123百万円 機械設備及び運搬具 235 器具備品 12 無形固定資産 0 計 372
※4. その他の特別損失は、住宅展示場(東京都杉並区)の閉鎖費用によるものであります。	※4. その他の特別損失は、投資先の会社の清算に伴う損失によるものであります。	※4. その他の特別損失は、主に住宅展示場(東京都杉並区)の閉鎖費用によるものであります。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,364	-	-	25,364
合計	25,364	-	-	25,364
自己株式				
普通株式(注)	409	0	-	409
合計	409	0	-	409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,869	115	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,871	利益剰余金	75	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式(注)	664	4	—	669
合計	664	4	—	669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	95	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,871	利益剰余金	75	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式(注)	409	255	—	664
合計	409	255	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,869	115	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	利益剰余金	95	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 53,735百万円	現金及び預金勘定 49,060百万円	現金及び預金勘定 47,163百万円
有価証券勘定 17,486	有価証券勘定 44,510	有価証券勘定 28,186
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,700	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,700
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △1,546	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △15,520	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △7,600
現金及び現金同等物 69,674	現金及び現金同等物 76,351	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △4,526
		現金及び現金同等物 61,523

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,344	29,978	4,546	165,870	—	165,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	258	915	3,234	4,408	(4,408)	—
計	131,603	30,893	7,781	170,278	(4,408)	165,870
営業費用	116,116	28,243	6,761	151,121	2,276	153,397
営業利益	15,486	2,650	1,020	19,157	(6,684)	12,472

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

## 2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,482百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,273	32,775	4,456	165,505	—	165,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141	1,454	3,386	4,981	(4,981)	—
計	128,414	34,229	7,843	170,487	(4,981)	165,505
営業費用	115,817	30,891	6,585	153,295	1,751	155,046
営業利益	12,596	3,337	1,257	17,191	(6,732)	10,458

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

## 2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,733百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,459	68,041	8,150	343,651	—	343,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444	1,369	6,385	8,199	(8,199)	—
計	267,903	69,411	14,536	351,851	(8,199)	343,651
営業費用	234,061	61,217	13,212	308,491	4,815	313,307
営業利益	33,842	8,193	1,323	43,359	(13,015)	30,344

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,002百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	15,742円37銭	16,233円01銭	16,363円52銭
1株当たり中間(当期)純利益	311円40銭	175円49銭	741円60銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	※2 —	※2 —	※2 —

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,770	4,333	18,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,770	4,333	18,331
期中平均株式数(千株)	24,955	24,696	24,719

※2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 中間個別財務諸表

## 1. 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	23,383		15,878		14,697	
2. 受取手形	4,974		4,773		4,692	
3. 売掛金	69,593		65,156		75,934	
4. 有価証券	16,099		43,139		26,798	
5. 番組勘定	14,297		12,887		13,072	
6. 商品	132		140		80	
7. 貯蔵品	55		65		79	
8. その他	7,927		9,055		9,734	
貸倒引当金	△417		△421		△425	
流動資産合計		136,046		150,676		144,666
			30.4		34.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	55,574		52,507		54,004	
(2) 機械設備	23,185		18,073		20,571	
(3) 土地	114,848		114,837		114,849	
(4) 建設仮勘定	399		373		241	
(5) その他	4,353	198,362	4,306	190,099	4,407	194,073
2. 無形固定資産		3,598		3,015		3,409
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	90,599		69,072		89,659	
(2) その他	18,785		28,543		27,150	
貸倒引当金	△114	109,270	△114	97,502	△114	116,695
固定資産合計		311,231		290,617		314,179
			69.6		65.9	
資産合計		447,277		441,293		458,845
			100.0		100.0	

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	437		391		361	
2. 短期借入金	6,100		5,400		5,400	
3. 未払費用	56,229		53,423		54,838	
4. 未払法人税等	3,593		3,594		5,743	
5. その他	5,971		5,224		8,318	
流動負債合計	72,333	16.2	68,033	15.4	74,662	16.3
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	2,755		3,025		2,787	
2. 役員退職慰労引当金	993		1,079		1,046	
3. 長期預り保証金	20,159		20,188		20,152	
4. その他	6,281		1,548		7,982	
固定負債合計	30,191	6.7	25,841	5.9	31,968	6.9
負債合計	102,524	22.9	93,875	21.3	106,631	23.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	18,575	4.2	18,575	4.2	18,575	4.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	17,928		17,928		17,928	
資本剰余金合計	17,928	4.0	17,928	4.1	17,928	3.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	3,526		3,526		3,526	
(2) その他利益剰余金						
施設更新積立金	12,000		12,000		12,000	
固定資産圧縮記帳積立金	8,645		8,621		8,633	
別途積立金	273,700		282,200		273,700	
繰越利益剰余金	8,653		4,861		13,669	
利益剰余金合計	306,526	68.5	311,210	70.5	311,530	67.9
4. 自己株式	△9,542	△2.1	△9,547	△2.2	△9,545	△2.1
株主資本合計	333,487	74.6	338,166	76.6	338,488	73.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	11,265	2.5	9,251	2.1	13,725	3.0
評価・換算差額等合計	11,265	2.5	9,251	2.1	13,725	3.0
純資産合計	344,752	77.1	347,418	78.7	352,213	76.8
負債純資産合計	447,277	100.0	441,293	100.0	458,845	100.0

## 2. 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益		141,145	100.0		—	—		
II 営業費用								
(1) 放送費及びその他事業費	99,302			—		—		
(2) 販売費及び一般管理費	33,896	133,198	94.4	—	—	—		
III 売上高		—	—	140,466	100.0	288,636	100.0	
IV 売上原価		—	—	101,232	72.1	199,819	69.2	
売上総利益		—	—	39,233	27.9	88,817	30.8	
V 販売費及び一般管理費		—	—	32,696	23.2	67,919	23.6	
営業利益		7,947	5.6	6,537	4.7	20,898	7.2	
VI 営業外収益		2,099	1.5	1,583	1.1	3,039	1.1	
VII 営業外費用		43	0.0	46	0.1	74	0.0	
経常利益		10,003	7.1	8,074	5.7	23,863	8.3	
VIII 特別利益		143	0.1	2,299	1.6	173	0.0	
IX 特別損失		427	0.3	6,946	4.9	2,121	0.7	
税引前中間(当期)純利益		9,719	6.9	3,427	2.4	21,915	7.6	
法人税、住民税及び事業税	3,334			3,426		8,530		
法人税等調整額	533	3,867	2.8	△2,048	1,377	658	9,188	3.2
中間(当期)純利益		5,851	4.1	2,050	1.5	12,726	4.4	

## 3. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				施設更新積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,719	268,700	10,688	303,634	△9,540	330,598
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△73		73	—		—
利益処分による別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—
利益処分による剰余金の配当							△2,869	△2,869		△2,869
利益処分による役員賞与							△90	△90		△90
中間純利益							5,851	5,851		5,851
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△73	5,000	△2,034	2,891	△2	2,889
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,645	273,700	8,653	306,526	△9,542	333,487

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,937	351,536
中間会計期間中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△2,869
利益処分による役員賞与		△90
中間純利益		5,851
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△9,672	△9,672
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9,672	△6,783
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,265	344,752

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				施設更新 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,633	273,700	13,669	311,530	△9,545	338,488	
中間会計期間中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩					△11		11	—		—	
別途積立金の積立						8,500	△8,500	—		—	
剰余金の配当							△2,370	△2,370		△2,370	
中間純利益							2,050	2,050		2,050	
自己株式の取得									△1	△1	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	—	△11	8,500	△8,808	△320	△1	△322	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,621	282,200	4,861	311,210	△9,547	338,166	

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,725	352,213
中間会計期間中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△2,370
中間純利益		2,050
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△4,473	△4,473
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	△4,473	△4,795
平成19年9月30日 残高 (百万円)	9,251	347,418

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				施設更新積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,719	268,700	10,688	303,634	△9,540	330,598
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△86		86	—		—
利益処分による別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—
利益処分による剰余金の配当							△2,869	△2,869		△2,869
剰余金の配当							△1,871	△1,871		△1,871
利益処分による役員賞与							△90	△90		△90
当期純利益							12,726	12,726		12,726
自己株式の取得									△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△86	5,000	2,981	7,895	△5	7,889
平成19年3月31日 残高(百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,633	273,700	13,669	311,530	△9,545	338,488

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高(百万円)	20,937	351,536
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△2,869
剰余金の配当		△1,871
利益処分による役員賞与		△90
当期純利益		12,726
自己株式の取得		△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7,212	△7,212
事業年度中の変動額合計(百万円)	△7,212	677
平成19年3月31日 残高(百万円)	13,725	352,213

## 6. その他

## (1) 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	比較	伸率
	百万円	百万円		
テレビ放送事業				
放送収入	121,448	118,295	△3,153	△2.6
タイム	67,970	66,216	△1,754	△2.6
スポット	53,477	52,078	△1,399	△2.6
番組販売収入他	10,154	10,119	△35	△0.4
計	131,603	128,414	△3,188	△2.4
文化事業	30,893	34,229	3,335	10.8
その他の事業	7,781	7,843	61	0.8
(セグメント間の内部売上高)	(4,408)	(4,981)	△573	—
合計	165,870	165,505	△364	△0.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	59,047	35.6	56,533	34.2
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	30,667	18.5	32,881	19.9

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 個別売上高の内訳

科目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	比較	伸率
	百万円	百万円		
放送事業収入				
放送収入	121,448	118,295	△3,153	△2.6
タイム	67,970	66,216	△1,754	△2.6
スポット	53,477	52,078	△1,399	△2.6
番組販売収入	4,896	4,973	76	1.6
計	126,345	123,268	△3,076	△2.4
その他事業収入	14,800	17,197	2,396	16.2
合計	141,145	140,466	△679	△0.5

(注) 前中間会計期間における「テレビ収入」「その他収入」は、損益計算書の表示区分の見直しに伴い、それぞれ「放送事業収入」「その他事業収入」として表示しております。